

6 NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成19年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介		所管部課	清掃管理課			
	基本財産	なし		設立年月日	平成15年2月19日		電話	5347-2255			
	事業目的	市民の主体的な環境への配慮活動に対し、行政と事業者とが協働して、環境保全を目的にリサイクル活動の推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図るとともに、もって地球環境の保全に寄与することを目的としている。		顧客(サービス対象)	一般区民		事業内容	1. 家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2. フリーマーケットの実施 3. 集団回収事業の実施 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座・講習会等による普及啓発 6. デイッシュ・リユース・システムの運営 7. リサイクルひろばの普及啓発 8. 施設の貸出管理等			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート						
		16年度評価	17年度評価	18年度							
				評価	得点						
	計画性	B	B	A	88						
	目的適合性	B	A	A	100						
	健全性	A	A	A	90						
	効率性	A	A	A	100						
経済性	A	A	A	100							
総合	A	A	A	478							
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	特記事項			
		総収入		千円	73,420	75,883	81,669				
		総支出		千円	69,237	74,730	79,703				
		資産		千円	26,356	29,002	32,416				
		補助金収入依存度		%	7.5	7.0	5.9				
		受益者負担		千円	0	0	0				
		事業費比率		%	73.0	73.0	78.5				
		管理費比率		%	75.7	77.4	77.8				
		職員一人当たり事業収入		千円	2,322	1,977	1,007				
		経常収支		千円	4,183	1,153	1,966				
	経常支出人件費比率		%	65.8	66.7	68.5					
	損益分岐点		千円	52,634	74,627	79,585					
	組織	総職員数		人	43	48	52				
常勤換算職員数		人			27						
常勤役員比率		%	3.4	2.9	3.7						
事業分析	指標名		算式		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度			
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引き取った件数		件	2,196	1,923	1,941			
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体	221	248	272			
		衣料品販売所来店者数	来館者数		人	15,336	15,853	18,949			
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	3,140	2,984	2,776			
		集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量		トン	4,637	5,109	5,802			
・収益事業の柱である家具等販売事業は、販売実績も伸びており今後も期待できる ・集団回収は、区民にも広く浸透してきており、新規加入を働きかけてきた結果、18年度は回収量が約8%増加した ・環境情報館、あんさんぶる荻窪の施設使用件数は、10.2%の伸びとなっている											

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成16,17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
これまでの事業展開は、経営の基本方針に明確さを欠いていた点が見られた。そこで、17年度に中期計画を作成し、現在はこの計画に沿って事業を進めている。しかし、計画の策定時と現在では状況の変化が見られることから、現在プロジェクトチームを立ち上げ、現場にあった方針にすべく検討を進めている。	事業の成果は、おお旨得られており、特に事業収入は対前年度で約9.9%の伸びを示している。今後もさらに収益の増を図ると共に、経費節減に努力していく必要がある。	集団回収における資源ごみの回収量、不用品の斡旋仲介事業は、区民の資源リサイクル意識が高揚したことにもなって実績は伸びている。講座・講習会については環境情報館、ひろば高井戸で実施しているものでいずれも好評を得ている。講座・講演会の実施方法、PR方法等をさらに工夫し、利用者が参加しやすく生活に身近な問題をとらえ事業を展開していくことに努める。こうしたことから、環境問題の根幹的部分については成果が得られると考えている。
【財団等団体経営評価】 衣料販売の金額は伸びており、家具販売は件数が若干減少しているが、売り上げとしては増加している。また、この事業は「すぎなみ環境ネットワーク」の唯一の収益事業であり、法人の自主事業を維持していく上で大切な財源であることから、今後とも大いに伸ばしていかなければならない。		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
現在、平成17年に策定された中期計画に沿って事業を推進しているが、環境分野を取り巻く状況は日々変化をしているので、その変化に対応するためにも事業計画と実績の分析、検証を行い、改善を図りながら事業を実施してほしい。	事業収入が伸びているので、今後も収益事業に力点を置き、自主財源の確保に努めてほしい。18年度も人件費比率が若干高くなってしまったので、業務の効率化を行いながら人件費比率を減らす努力をしてほしい。	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
集団回収事業の実績は上がっており、リユース事業委員会を中心とした取り組みの強化の結果だと評価する。自主事業である家具の販売や衣料品の販売の売り上げは伸びているので、新規顧客も開拓しながら、引き続き売り上げ額の増に期待する。	安定的に自主財源を確保するためにも、自主事業である家具や衣料品の販売件数を伸ばしてほしい。集団回収事業は区の実施計画でもあるので、引き続き取り組みの強化を図り、団体数・回収量ともに伸ばしてほしい。	サービス利用者数が増加しており、日々の運営・事業への工夫が反映された結果である。今後も区民ニーズに応えていけるよう努力を続けてほしい。
【所管部課経営評価】 今後も区民や区と協働しながら、ごみ減量・リサイクル事業の推進をはじめ、種々の環境問題に寄与できるよう事業に取り組んでほしい。安定的な団体運営を行っていくためにも、引き続き経営努力を行い、また、中期計画に沿って事業計画と実績を分析し、区民のニーズに合った事業展開ができるよう努力してほしい。		
【総合経営評価(三次評価)】		
平成17年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」(18～22年度)に基づき事業を行っているが、状況の変化等を分析し、計画改定を行うなどの検討を実施し、実情にあった中期計画をする必要がある。 総収入に占める補助金依存度は年々減少し、健全性が高まっているが、事業収入のうち区受託事業収入の割合は依然高い。新規事業を立ち上げるなど、自主財源確保に引き続き努めてもらいたい。 総職員数が4名増加したことにより総人件費が約500万円増加した。内訳をみると管理にかかる人件費が約400万円増加しており、結果、管理費比率が高まっている。今後、管理部門の効率性を検討する必要がある。		

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	-	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
顧客	一般区民				
事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、持って地球環境の保全に寄与する。				
事業規模	<p>平成18年度 (実績)</p> <p>1、家具販売(手数料含む) 2,776 件 10,899 千円</p> <p>2、衣料品販売 45,590点 9,417 千円</p> <p>3、フリーマーケットの運営 339 区画 339 千円</p> <p>4、集団回収の推進 272団体 5,802t 報奨金 33,141 千円</p> <p>5、不用品情報コーナー 契約成立件数 196 件</p> <p>6、講座・講習会(ひろば高井戸) 128 講座 参加者数 1,261人</p> <p>7、講座・講習会等(環境情報館) 91 講座 来場者 1,994人</p> <p>8、学校支援 区立小中学校 60 校 延べ4,793人</p> <p>9、出張講座等 8講座 222 人</p> <p>10、ディッシュ・リユースの実施 10 行事 指導者派遣等</p> <p>11、環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,584 部屋貸出</p>				
組織構成	理事15人、監事2人、運営委員8人、事業委員22人、会員103人 事務局 本部 6人 リサイクルひろば高井戸 3人 計 9人 (19年3月31日現在)				
			事業内容		
				<p>家具販売(手数料含む) 不要となった家具を引き取り、販売することによりリユースを推進する。</p> <p>衣類雑貨販売 不要となった衣類等を引き取り、販売することにより、リユースを推進する。</p> <p>フリーマーケット運営 出展者を公募し、不用品のリユースを促進する。</p> <p>集団回収の推進 古紙、ビン、缶等の資源を回収し、団体等に報奨金を支給する。</p> <p>不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と必要とする人とをインターネットで仲介斡旋し、リユースを促進する。</p> <p>講座・講習会 洋服のリホーム、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会を行う。また、環境情報館事業として、自然・環境保護講座にも力を入れ環境に対する区民の意識の高揚を図る。</p> <p>学校支援 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用し、石鹸作り、紙すき、堆肥作り等環境・リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。</p> <p>ディッシュ・リユースの実施 イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を使いまわし、ごみの減量化とともに、使い捨ての生活様式を改めるきっかけ作りをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。</p> <p>環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営 館内で各種事業を行い、環境団体との連携を図り、併せて「あんさんぶる荻窪」の活性化に努める。</p>	
				区への要望	<p>衣料品リユース事業はニーズの高い事業であり、リユースを促進する過程で自主財源の獲得も出来る優れた事業である。現在、店舗の所在が高井戸のみなので、荻窪地区と方南地区にも販売店がほしいという要望がある。そこで、区の空き施設の借用等により、新店舗の展開が出来るようお願いしたい。</p> <p>あんさんぶる荻窪の活性化対策として、環境情報館の管理運営や事業の拡大、また各種イベント等が増えており、事務室が手狭なため職員の増員が難しく十分なサービスが出来ない状況となっているので考慮いただきたい。</p>

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	家具引取件数	区民の不要となった家具を引き取った数 5%増	目標値	件	2,196	1,923	1,941	2,200	20
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	目標値 区実施計画数	団体数	221	248	272	330	20
	衣料品販売所来店者数	来店者数 5%増	目標値	人	15,336	15,853	18,949	20,000	20
	講座・講習会参加者数	講座・講習会の参加者 5%増	目標値	人	2,985	3,680	3,255	3,500	20
	貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理 目標値 5%増	目標値	延べ部屋数	5,426	5,069	5,584	5,870	20
成果指標	家具販売件数	家具販売件数 5%増	目標値	件	3,140	2,984	2,776	3,000	20
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量 計画数	目標値 区実施	トン	4,637	5,109	5,802	6,800	20
	貸室利用率	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室稼働率 5%増	目標値	%	61	71	77	80	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方					
<p>家具の販売件数は若干減少しているが、唯一の収益事業であり売上額は伸びているので今後ともPRに力を入れていく。 集団回収は、ごみ減量と共に資源の有効活用に寄与している。 衣料品販売は、売上が年々伸び、来客からの要望もあり多店舗化を図りたい。 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は年毎に変動するが、従来の講座に加え、学校支援事業を通じて子どもに対する啓発にも取り組んで好評を得ている。 集団回収事業の拡大について、リユース事業委員会を中心とした取り組みの強化を図る。 環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営については、適正な管理を行い、活性化を含め、さらに区民サービスの向上に努める。</p>				<p>家具の販売件数は若干減少したが、収益事業の根幹に関わる事業なので、極力前年実績を確保するため、前年実績をベースに5%の増を見込んだ。 集団回収事業は、区の実施計画によるもの。 衣料品販売来店者数は、伸びてきているので18年度実績をベースに5%増を図る。 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は毎年変動するので目標値設定がむずかしいが、18年度実績をベースに5%の増を目標に努力する。 貸室利用率は77%と低いため、5%UPを見込み80%以上を目標値として設定した。</p>					

平成19年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	76,940	92,971	73,420	75,883	81,669		
	総収入のうち	補助金収入		千円	55,052	53,268	5,523	5,279	4,798	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	13,854	15,312	23,011	21,602	26,693	
		内 区からの受託事業費		千円	0	2,099	41,809	45,620	49,612	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	68,131	74,024	69,237	74,730	79,703		
	総支出のうち	総事業費		千円	40,756	30,151	16,793	16,912	17,703	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	21,592	11,416	5,845	5,651	5,575	
			事業に係る人件費	千円	19,164	18,735	10,948	11,261	12,128	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	4,279	2,738	4,188	4,085	3,128	
		総管理費		千円	27,375	43,873	52,445	57,817	61,999	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	27,375	25,126	18,342	19,251	19,498	
			管理に係る人件費	千円	0	18,747	34,103	38,568	42,501	
		総人件費		千円	18,696	18,468	45,051	49,827	54,629	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	37,945	42,004	46,537		
資産		千円	22,271	21,098	26,354	29,002	32,416			
負債		千円	4,858	2,093	3,160	4,424	5,770			
正味財産		千円	17,413	19,004	23,187	24,577	26,645			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	23	23	43	48	52	常勤役員及び常勤職員は一部を除き16日勤務をとっており、勤務条件は区の嘱託職員を参考にしている。	
	内 常勤職員数	非常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤職員数	人	15	15	14	14	14		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0		0
		常勤固有職員数		人	5	5	6	7		9
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	2	2	22	26		28
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人					27			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	127,750	135,137	139,318	137,948	151,059	あんさんぶる荻窪の貸室利用者は加えない。	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	5,545	5,877	3,240	2,874	5,595		
単りコスト	集団回収の事業費	集団回収事業費 / 利用世帯数	円	449	498	1,356	694	690	16年から集団回収の報奨金支払いは区が直接行なっている。	
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費 / 紹介者数	円	6	7	655	4,879	4,659		
	講座・講習会事業費	講座講習会の担当職員数 / 参加者数	円	200	358	463	746	251		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、14～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	16年度	17年度	18年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	87.4	94.9	96.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	4,182	1,153	1,966		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	106.0	101.5	102.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	439.8	99.8	109.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	78.9	103.4	107.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	73.0	73.0	78.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	75.7	77.4	77.8		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	7.5	7.0	5.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	35.4	31.6	41.2		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	82.7	83.6	103.3		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	88.0	84.7	82.2		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	65.8	66.7	68.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.4	2.9	3.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.9	6.8	10.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	26.0	0.1	9.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3	3	2.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,322	1,977	1,007		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	15.9	4.8	6.4		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	52,634	74,627	79,585		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	71.7	75.3	97.4		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、16,17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	現在、平成18年に策定された「すぎなみ環境ネットワーク中期計画(18～22年度)」に基づき、事業を推進している。19年度には計画の検証を予定しているところであり、改善を図りながら事業を進めていく。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施しているが、事業目標の設定については、ニーズの変化や広がりを見せている環境問題に対し変動要素があるが、おおむね妥当である。顧客満足度調査・分析では、参加者に意見やアンケートを求め分析し、次に活かすように努めている。 新規事業については、事業委員会で検討し必要に応じて関係団体と調整しながら実施している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	90
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	職員の能力育成に当たっては、OJTを通して、また、外部講師やベテラン職員による指導を受けることで育成を図っている。管理体制については、ローテーション職場であることから職員間でのコミュニケーションを図ることに配慮している。財産管理等については、税理士・会計監事による管理体制を取っている。区からの財政支援については収益事業に力点を置き自主財源の確保に努めている。個人情報の取り扱いについては機会を設けて研修を行い徹底するよう指導している。		

平成19年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価の根拠	予算節約については必要性や効果を十分検証したうえで執行に当たっている。人件費については職員は16日勤務を原則としており、他はパート職員により事務を行なっている。又、事業内容によってはボランティアの協力により運営しているので、削減効果は得られていると考える。資産は無く、事務処理についてはOA化を図っている。外部委託については、清掃・警備のみでなく、家具等の配送・整備・ホームページの維持管理、などをお願いしている。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価の根拠	比較できる類似団体が無いため単純比較できないが、職員の非常勤化等に努めている。サービスコスト・物品調達コストの低減については見積もりや比較情報など、他の状況を参考にするなどコスト低減に取り組んでいる。外部委託については清掃・警備などは入札により経費節減を図っている。事業収入の増加については、リサイクル事業等に力点を置き日々売上向上に努力している。		

平成19年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
最 主 近 な 五 取 年 間 組 み の み	<p>当団体は、平成15年2月にNPO法人として設立し以下の問題に取り組んできた。 家具及び衣料品のリユース事業 不用品情報コーナーの運営 フリーマーケットの運営 集団回収事業の推進 ディッシュ・リユースシステムの運営 普及啓発事業 環境情報館活性化への取り組み など広く環境問題への取り組みを行ってきた。 加えて、16年度より「あんさんぶる荻窪」の施設利用の受付及び環境情報館として、新しい普及啓発等の事業や情報館の活性化事業などの拡大に取り組んできた。</p>				
前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報館の管理運営については、環境問題の普及啓発事業の展開拠点として、種々の事業を実施し一定の成果を上げることができた。 ・家具・衣料品の販売、不用品情報コーナーの運営については、区民のリサイクル意識の定着化にともない成果が出てきている。 ・各種講座・講演会については講座内容等を厳選し、日常生活に密着した内容の選択充実に取り組んだ結果、徐々にではあるが好評が得られてきている。 ・集団回収にあっては、区民に資源再利用意識の高揚が見られ、回収量も前年度比で約8.1%の増加となった。 ・環境問題は、多くの区民が共通の社会問題としての認識に立ち、協働していくことで取り組みの成果に差が出てくることから、区民の意識高揚につながる事業展開を進めていく必要がある。 				
今 年 度 の 組 み ・ 目 標 の 取 り	<p>家具・衣料品の販売は、当法人にとって唯一の収益事業であることから、リサイクルの推進とごみの減量を目指し、成果指標の5%増に向けいっそう取り組みの強化を図る。また、また、本年度実施した「学校イベント時のごみ処理」のアンケート結果では、約80%の学校がゴミの減量対策を考えているとの回答が得られた事から、ディッシュ・リユースシステムの普及啓発に力を入れていく。 施設の貸出しについては、区民が気持ちよく利用できる施設となるよう、さらにサービスの向上に努めていく。</p>				
総 合 方 針	<p>環境問題は行政の重要課題であることから、環境ネットワークは法人としての自主性を活かし、杉並の環境情報の総合的発信基地として、区民・行政・事業者との協働で取り組むことにより問題解決を図っていく。</p>	添 付 リ 資 料			

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	環境清掃部 清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号 内3733	団体名	すぎなみ環境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	中期計画を策定し、この計画に沿って事業を進めているが、毎年事業計画と実績の分析、検証をきちんと行い、改善を図りながら事業を行ってほしい。		
	目的適合性	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されている。環境分野を取り巻く情勢は日々変化しているので、事業参加者にアンケートや意見を求め、それを分析し、区民ニーズの把握に努めている。		
	健全性	区からの財政的支援について、将来的には財政的支援に依存しない団体になるよう、現在も収益事業に力点を置き、自主財源の確保に努めている。		
	効率性	パート職員の活用やボランティアの協力を得ながら事業を運営し、人件費の削減努力を行ってしている。また、OA機器の活用や外部委託を活用して業務の効率化を行っている。		
	経済性	同種同規模の団体がないので比較はできないが、コストの低減、事業収入の増加のため努力や工夫を全職員で取り組んでいる。		
定量評価	計画性	事業収入が伸びているので、今後も収益の増を図り、自主財源の確保に努めてほしい。		
	自立性	補助金収入依存度が減少しているため、今後も自立性を高めるために、自主財源の比率を高めていってほしい。		
	健全性	人件費比率が高くなっているため、業務の効率化を行いながら人件費比率を減少させていくことが課題である。		
	効率性	今後も管理費が減少するよう効率的な運営を努めていってほしい。		
	経済性	損益分岐点比率が90%を超えてしまい望ましくない状態である。90%未満に戻す必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動 指 標	集団回収の団体数は増加しており、リユース事業委員会を中心とした取り組みの結果であると評価する。
	成果 指 標	家具の販売件数は減少しているが、売上額は伸びているので、新規顧客を開拓しながら、引き続き売り上げの額の増に期待する。
目 の 考 え 定 方	活動 指 標	集団回収事業は区の実施計画でもあるので、引き続き取り組みの強化を図り、団体数・回収量ともに伸ばして欲しい。
	成果 指 標	家具の売上額は伸びているが、販売件数が減少しているため、効果的なPRをするなど工夫しながら販売件数を伸ばしてほしい。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	補助金収入が減少しているのは好ましい状況である。今後も事業収入や会費収入を増やし、自主財源確保に努めてほしい。
	組 織	区と協働で多くの事業を行っているため、区の施策と整合性をとりながら運営ができることを期待する。
	サ ー ビ ス	サービス利用者数が増加しており、日々の運営・事業への工夫が反映された結果である。今後も区民ニーズに応えていけるよう努力を続けてほしい。
	コ ス ト	単位当たりコストが減少しているため、今後もコスト削減のための工夫や努力を続けてほしい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	今後も区民や区と協働しながら、ごみ減量・リサイクル事業の推進をはじめ、種々の環境問題に寄与できるよう事業に取り組んでほしい。安定的な団体運営を行っていくためにも、引き続き経営努力を行い、また、中期計画に沿って事業計画と実績を分析し、区民のニーズに合った事業展開ができるよう努力して欲しい。	